

地域密着型金融推進計画の進捗状況（要約）

平成17年4月～9月

八戸信用金庫

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（要約）

八戸信用金庫

1. 17年度上期の全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成17年上期における実施スケジュールは、全体で17項目あり全項目を実施致しました。特に、取引先企業に対する経営相談・支援機能強化では、経営改善先15先を新たに選定し、トータルで25先の支援に取り組んでおります。また、事業再生に向けた積極的取組みについては、貸出金延滞ヒアリングを実施し、今後の対応方針を決定しており、個社毎の課題を整理・分類した上で、条件変更等により正常化可能先をリストアップし、支援方針を策定しております。今後の課題としては、取引先の支援強化に向けた、職員のレベルアップが図られておりますが、経営改善に着手してから成果が表われるまで、相当時間が必要と感じており、根気強く対応してまいります。また、事業再生に向けた積極的取組みについては、当地区の経済が依然厳しい状況が続いており、新たな延滞債権の発生懸念が増大していることから、事業再生に向けた取組みを一段と強化していく方針であります。

2. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1)創業・新事業支援機能等の強化	・貸出審査能力の向上を図るため審査トレーニーを継続的に実施。	・審査トレーニー制度の実施	・審査トレーニー制度の実施	・貸出審査トレーニー制度実施 H17.6.21～22 2名 H17.6.23～24 2名 計4名 対象・新任支店長	
	・中小企業支援スキルの向上を目的とした研修への参加。	・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・県協、中小企業金融公庫合同主催の研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加	・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・地区協研修プログラム「審査能力養成研修」への参加	・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への派遣 H17.8.22～24 2名 H17.9.5～7 2名 計4名 対象・融資担当長 ・県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 H17.7.14 9名 対象・支店長8名、融資担当長1名	
	・信金中央金庫、政府系金融機関との連携を強化、情報交換・支援に積極的に参加。	・信金中央金庫・政府系金融機関等の開催「情報交換会」「業務連絡会議」への出席	・信金中央金庫・政府系金融機関等の開催「情報交換会」「業務連絡会議」への出席		・H17年度下期実施項目
	・東北地区産業クラスター計画フォーラム等に積極的に参加し、プロジェクトの動向・現状の情報収集に努める。	・東北地域産業クラスター計画フォーラム等への参加	・東北地域産業クラスター計画フォーラム等への参加		・H17年度下期実施項目
	・コラボ産学官へ参加し、大学のシーズと企業ニーズのマッチングに協力する。	・コラボ産学官青森支部設立に参加			・H17年度下期実施項目

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
	・進捗状況をホームページ及び各営業店店頭で公表。	・進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表	・進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表	・H17.5.12、体制整備状況について店頭及びホームページで公表	
(3)事業再生に向けた積極的取組み 事業再生に向けた積極的取組み 再生支援実績に関する情報開示の拡充・再生ノウハウの共有化の一層の推進 【別紙2参照】	・再生可能企業を選定し、再生計画を策定。	・延滞解消ヒアリングの実施 ・支援対象先リストアップと計画の策定、支援の実施	・延滞解消ヒアリングの実施 ・支援対象先リストアップと計画の策定、支援の実施	・H17.6.13～17、貸出金延滞解消ヒアリング実施、今後の対応方針を検討・確定 ・貸出金延滞解消ヒアリングをもとに、課題を整理・分類した上、条件変更等により正常化可能先を5先リストアップ、支援方針を策定	
	・中小企業再生支援協議会のポスターを営業室内に掲示しPR。 また、要請があった場合には、積極的に係わっていく。	・中小企業再生支援協議会のポスターを営業室内に掲示し、PR	・中小企業再生支援協議会のパンフレットを営業室内に常備し、PR		・H17年度下期実施項目
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・大口与信先、要注意先、その他指定先のヒアリング実施。	・与信先ヒアリングの実施（年2回）	・与信先ヒアリングの実施（年2回）	・H17.6.1～15、115先の与信先ヒアリング実施	
	・大口与信先、設備資金融資のモニタリングの実施。	・大口与信先・設備資金融資先のモニタリングの実施	・大口与信先・設備資金融資先のモニタリングの実施		・H17年度下期実施項目
中小企業の資金調達手法の多様化等	・第三者保証に依存しない融資商品の開発。	・新商品の発売		・H17.7.1、新商品「はちしん最速ローン」取扱開始	
	・既存商品の見直しによる融資の促進。	・既存商品「無担保事業者ローン」の見直し		・H17.9.1、既存商品「無担保事業者ローン」の見直し実施	
	・業界主催の研修等へ積極的に参加し、取扱い実務のレベルアップを図る。	・業界主催の研修への参加			・H17年度下期実施項目
	・営業店長を対象とした内部研修の実施。		・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等の内部研修の実施		・H18年度上期実施項目
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・融資取引における、顧客への契約内容の説明資料として「与信取引に関する顧客への重要事項説明書」を制定。	・「与信に関する顧客への重要事項説明書」の制定		・H17.4.20、「与信取引に関する顧客への重要事項説明書」を制定	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
	・顧客への説明態勢の内部研修及び臨店指導の実施。	・顧客への説明態勢の内部研修の実施及び苦情・トラブル等に関する臨店指導の実施	・顧客への説明態勢の内部研修の実施及び苦情・トラブル等に関する臨店指導の実施	・H17.7.12、「与信取引に関する顧客への説明態勢」の研修実施	
	・苦情トラブル、要望等の分析結果を常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する。	・苦情トラブル、要望の分析結果を四半期ごと常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する	・苦情トラブル、要望の分析結果を四半期ごと常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する	・H17.8.19、平成17年度第1四半期受付「顧客要望事項」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議 ・H17.8.26、平成17年度第1四半期受付「苦情・トラブル発生状況報告」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議	
(6)人材の育成	・企業の将来性、技術力を的確に評価できる人材および、企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施。また、中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度実施 ・通信講座幹旋 ・県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・経営改善支援研修実施（講師：中小公庫担当者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度実施 ・通信講座幹旋 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・審査能力養成研修（内部）実施 ・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス研修（内部）実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度の実施 H17.6.21～22 2名 H17.6.23～24 2名 計4名 対象・・新任店長 ・通信講座 5講座 11名受講 ・県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 H17.7.14 9名参加 対象・・支店長8名、融資担当長1名 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への派遣 H17.8.22～24 2名 H17.9.5～7 2名 計4名 対象・・融資担当長 	<ul style="list-style-type: none"> ・H17年度下期実施項目
	・中小企業の資金調達手法の多様化等中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施。		・地区協研修プログラム「企業再生支援講座」への参加		・H18年度下期実施項目

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実 適切な自己査定・償却引当の実施	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の態勢を研究・参考に、自己査定関連規程の継続的な見直しと整備を進め、態勢の維持向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の情報を収集し、その態勢を研究する 金融庁検査結果を踏まえた、自己査定関連規程の見直し、改定を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の態勢を参考に、自己査定関連規程の見直しと必要な改定を行う 	<ul style="list-style-type: none"> H17.8.1、金融庁検査結果を踏まえた自己査定関連規程等の改定 改定規程 (自己査定委員会規程 他7規程等) 	
	<ul style="list-style-type: none"> 検討・研究会議の継続的開催による、査定能力の向上・統一化。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部担当部対象の研究会議を開催し、担当部署の水準、指導力の向上の強化を図る 営業店対象の研修会議を開催し、査定能力の向上・統一化を図る 査定担当者全員の会議を開催し、当局検査、監査法人監査における指摘・指導事項に関する意見交換と、問題意識の共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 本部担当部対象の研究会議を開催し、担当部署の水準、指導力の向上と検証・牽制機能の強化を図る 営業店対象の研修会議を開催し、査定能力の向上・統一化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 本部担当部会議、研修の実施 「貸出金償却・貸倒引当金の算定、検証事務研修会」 対象者：審査部6名、資産査定室3名、内部監査室4名 H17.6.6、金融庁検査での自己査定に係わる指摘と指導の説明会議開催 対象者：営業店長24名 H17.8.24、資産査定関連規程・基準・要領等の改定説明会議開催 対象者：融資担当長24名 	
	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修講座への積極的な参加による、本部担当部署の水準・指導力の向上と、検証・牽制機能の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全信協主催「自己査定研究講座」へ、本部検証部門(資産査定室)、監査部門(内部監査室)から計2名を派遣し、本部担当部署の水準、指導力の向上を図る 			<ul style="list-style-type: none"> H17年度下期実施項目

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
金融再生法開示債権の保全状況の開示	・ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく各種項目を開示。	・2005年版ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を開示 ・上期中における保全状況の変化を加味して開示	・2006年版ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を開示 ・上期中における保全状況の変化を加味して開示	・H17.7.29、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を、2005年版ディスクロージャー誌にて店頭開示。また、同日ホームページでも開示。尚、職員への説明会は、H17.8.4実施。	
担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度についての厳正な検証	・定期的に地域内の不動産取引事例、担保処分実績等を調査し、データの蓄積による、担保評価の精度向上。	・地域内の不動産取引の事例調査と調査データの蓄積	・地域内の不動産取引の事例調査と調査データの蓄積	・H17.8.10、地域内の不動産売買事例の調査実施	
市場リスク管理への取組み	・不動産評価の実務レベルの向上のため勉強会を実施。	・不動産担保評価の勉強会の実施	・不動産担保評価の勉強会の実施		・H17年度下期実施項目
	・現行システムを機能拡充し、統合VaRによるリスク量計測精度の向上を図る。	・現行利用システムの機能を拡充し、計測手法の高度化を図る	・有価証券の統合リスク管理を標準化し、市場関連リスクの計量化を図る		・H17年度下期実施項目
パーゼル への取組み	・新自己資本比率の内容把握と計測の実施。		・新自己資本比率計測に当って、信用リスク及びオペレーショナルリスクの内容把握と計測手法の決定 ・新自己資本比率の計測と開示		・H18年度上期実施項目 ・H18年度下期実施項目
	・バンキング勘定における金利リスクの計測実施。	・バンキング勘定における金利リスクの計測手法の検討	・バンキング勘定における金利リスクの計測実施		・H17年度下期実施項目

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備考
		17年度	18年度		
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	・格付けの新システム乗り換えにより、自己査定との整合性を図る。	・新システムへの移行作業準備 ・新システムへの移行作業の開始	・格付結果と自己査定債務者区分との整合性の検証	・業者との新システム移行作業準備の打ち合わせ実施 ・新システム取扱説明書の内容の検証実施	
	・新システムとオンラインからのデータ加工ソフト開発により、ポートフォリオの適正化、審査業務の高度化を構築していく。		・新システムとオンラインからのデータ加工ソフト(ポートフォリオ等)開発検討 ・新システムによるポートフォリオ管理の実施		・H18年度上期実施項目 ・H18年度下期実施項目
(3)ガバナンスの強化	・業界団体の検討結果を踏まえての、ディスクロージャー誌への掲載項目、方法の検討による内容の充実と総代会に一般会員の意見を反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた検討。	・2005年版ディスクロージャー誌にて「総代会制度」、「総代会の議案」、「総代選考基準」および「総代が選任されるまでの手続」を掲載し、平成17年7月29日より店頭及びホームページにて開示	・2006年版ディスクロージャー誌への掲載項目、方法を検討 ・2006年版ディスクロージャー誌への掲載と開示 ・業界団体の検討結果を踏まえ、総代会に一般会員の意見を反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた検討	・H17.7.29、2005年版ディスクロージャー誌にて「総代会制度」、「総代会の議案」、「総代選考基準」および「総代が選任されるまでの手続」を掲載し、店頭及びホームページにて開示	
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 営業店に対する法令遵守状況の点検強化等 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・コンプライアンス担当者会議開催。(上期・下期)	・コンプライアンス担当者会議開催	・コンプライアンス担当者会議開催	・H17.6.29、コンプライアンス担当者会議開催 対象:部室長・営業店長	
	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導を実施。	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導	・H17.9.22～29、第1回コンプライアンス臨店指導実施 対象:全営業店長及び若手職員	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
	・会議、臨店による個人情報漏洩等防止策の徹底。	・個人情報保護管理・取扱い関連臨店指導		・H17.4.26～28、臨店による個人情報保護管理状況の確認・指導実施 全営業店:管理態勢・機微情報 他	
	・個人情報の管理態勢の整備。	・個人情報の安全管理措置に係る関連規程類の見直し整備		・H17.5.12～22、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検実施(全部室店) ・H17.9.30、コンプライアンス・ハンドブックの一部変更実施 内容:不正利用口座の項目を追加	
(5) I T の戦略的活用	・多岐にわたる保有情報を総合的に管理する顧客データベースを再構築し、これらの情報を有機的に窓口等で共有することによる、優良顧客の定着、新規顧客の開拓、顧客満足度の向上を狙いとした共同事務センター提供システム(CRM)の導入を検討・実施。	・共同事務センターCRMの内容確認および具体的利用範囲・方法の検討	・共同事務センターCRMの導入 ・機能拡充検討および対応		・H17年度下期実施項目
(6) 協同組織中央機関の機能強化	・信金中金との共通認識のもと、緊急時における現金手配対応計画の点検・見直し等を定期的の実施し、協議の必要性に応じて随時対応。	・信金中央金庫へ連絡のうえ、現金手配対応計画の点検等の実施	・信金中央金庫へ連絡のうえ、現金手配対応計画の点検等の実施		・H17年度下期実施項目
	・信金中央金庫主催の定例の市場研修への参加のほか、同金庫・証券業務部への中長期実務研修としてのトレーニー派遣。	・H17.7.11～14、H17.8.1～26信金中央金庫主催、市場業務研修等へ派遣	・信金中央金庫主催の定例市場業務研修へ派遣	・H17.7.11～14、信金中央金庫主催市場業務研修へ派遣:金融商品・デリバティブ入門コース 1名 ・H17.8.1～26、信金中央金庫主催中長期実務研修へ派遣・市場運用部へ1名	
	・信金中央金庫による「有価証券ポートフォリオ分析」を実施し、リスク量計測を定期的に行い分析手法の向上を図る。	・信金中央金庫「有価証券ポートフォリオ分析」の実施	・信金中央金庫「有価証券ポートフォリオ分析」の実施		・H17年度下期実施項目

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況 17年4月～17年9月	備 考
		17年度	18年度		
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示 地域貢献に関する情報開示 充実した分かりやすい情報開示の推進	・金融活動をより踏まえた地域貢献をディスクロージャー誌及びホームページにて開示。	・2005年版ディスクロージャー誌に地域貢献を含めて開示（発行7,000部） ・ディスクロージャー誌での金融活動に於ける掲載方法の検討	・2006年版ディスクロージャー誌に金融活動を踏まえた地域貢献を開示	・H17.7.29、地域貢献に関する情報を、2005年版ディスクロージャー誌にて店頭開示。また、同日ホームページでも開示	
	・利用者からの質問や相談等についての回答事例の作成及びホームページ等での公表。	・利用者からの質問や相談等についての回答事例の検討	・利用者からの質問や相談等についての回答を掲載		・H17年度下期実施項目
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・利用者満足度アンケート調査の実施。	・調査項目及び調査方法の検討 ・利用者満足度アンケート調査の実施		・具体的な調査項目、調査方法等について、情報収集し内容検討に着手	
	・調査結果の評価分析による改善策の策定、公表、実施。	・調査結果の評価分析	・評価分析による改善策の検討 ・改善策の策定、公表、実施		・H17年度下期実施項目
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	・企業の新たなビジネスモデルの創出、地域全体の産業活性化推進に向け、下記取組みに参画し推進。 八戸商工会議所青年部 みなと振興委員会 八戸商工会議所 地域経済諮問会議 八戸市民エネルギー事業化協議会 八戸生ゴミリサイクル事業研究会	・地域の産業活性化推進事業への参加	・地域の産業活性化推進事業への参加	・八戸商工会議所青年部 みなと振興委員会 H17.8.20、「05みなと博ランカイ」へ参加 ・八戸市民エネルギー事業化協議会 H17.5.16、設立総会へ参加 H17.8.10、環境・エネルギー先進地視察報告会へ参加 ・八戸生ゴミリサイクル事業研究会 H17.8.8、設立総会への参加 H17.9.2、第1回理事会「本年度事業計画について」へ参加 H17.9.16、第1回生ゴミリサイクル施設見学会へ参加	

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

○健全債権化等の強化に関する実績の公表等

体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> 本部審査部内の審査担当グループが主担当となり営業店と連携のうえ、経営改善可能性をよりの確に見極め、積極的に経営改善支援を実施しております。 経営改善先に対しては、業績や財務内容について一歩踏み込んだ分析を行い、経営改善のため定期的に経営者と面談し、キャッシュフローの安定化と経営の健全化に取り組んでおります。 本部担当者及び営業店長・融資担当長には平成 15 年度より集中的に研修を実施した結果、職員の審査能力・目利き能力は着実に向上してきており、今後も継続実施する方針です。
経営改善支援取組状況 (支援先数・ランクアップ先数等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 15 年度は対象先 28 先を抽出、再生先 5 先を選定 平成 16 年度は対象先 24 先を抽出、再生先 5 先を選定 平成 17 年度は対象先 24 先を抽出、再生先 15 先を選定 業種別には製造業 6 先、建設業 11 先、情報通信業 1 先、卸小売業 5 先、各種サービス業 2 先となっております。 合計 25 先について経営改善支援を実施、その結果 2 先についてランクアップ致しました。
ランクアップ 2 先の概要	<p>再生概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表者自らのトップセールスにより新規顧客の開拓をアドバイス 社内管理体制の整備による採算管理の徹底（経費の見直し） 経営改善計画に対する資金繰り表・試算表・得意先別売上表の整備によるウォッチ体制を確立 <p>金庫が行った支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業体制強化による販売先の開拓アドバイス 採算管理体制の構築 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の受注増加により売上回復し、収益性も改善しております。
再生支援状況	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援先に共通する改善項目は財務内容の改善で経費の削減について経費効率の見直し等を実施し、削減効果が表れている先が多くなっております。 売上状況の改善として、インターネットの活用、トップセールス等を実施しているものの景気低迷の中、競争激しく全体的には売上は減少傾向にあり、ランクアップできない大きな要因となっております。 過去の設備投資が大きな負担となって、債務過多の状況にあり、キャッシュフロー不足から今後の資金繰りに目途が立たない先について、リース債務 50%カットおよび金融債務の一本化を実施した結果キャッシュフロー内の償還が可能となりました。 債務圧縮策として遊休不動産の売却が必要な場合、金庫内の不動産売却情報システムへ登録し売却を促進しております。
実績の公表	<ul style="list-style-type: none"> 上記取組みについて事例等を踏まえながら公表（年 2 回）

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進

体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査部債権管理グループを主管とし、営業店と一体となって、企業の過剰債務構造の解消・再生に向けて、再生可能と判断される企業を選定し早期改善に向けて取組んでおります。 ・ 年2回延滞貸出解消ヒアリングを行い、今後の対応方針等を検討、課題を整理・分類したうえで、正常化の可能性のある先をリストアップして再生支援方針を作成しております。
再生支援取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度は5先リストアップし、4先は遊休資産等処分による過剰債務解消、1先は未解決の状況。 ・ 平成16年度は5先リストアップし、3先は遊休資産等処分による過剰債務解消および条件変更により正常化し、残り2先についても、条件変更・遊休資産売却により継続的に正常化を目指しております。 ・ 平成17年度は5先リストアップし、正常化に向け取組んでおります。 ・ 中小企業再生支援協議会と共に事業再生に取り組んでいる取引先については、連絡を密にして今後も継続的に行います。
再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当地区にはプリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン及びDES、DDS等を積極的に活用できる対象企業は少なく、また当金庫のメイン取引先にはないため、再生ノウハウの共有化は難しいが「地域密着型金融に関するシンポジウム」等へ積極的に参加し、他金融機関の事例発表より情報収集を図ってまいります。また、要請があれば積極的に関わっていく方針です。
実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表致します。